

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	38,893	39,701	59,329
経常利益又は経常損失()	(百万円)	686	758	124
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	556	293	1,932
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	732	197	1,603
純資産額	(百万円)	8,959	10,989	11,296
総資産額	(百万円)	49,045	56,511	53,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	25.65	13.52	89.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.3	19.4	21.1

回次		第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	29.23	33.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響により、一時低迷していた企業の生産活動が、徐々に回復基調に転じてきたものの、欧州ソプリリスク問題や米国の景気回復と財政赤字削減の遅れによる円高の長期化、加えて、タイ大規模洪水の影響など不安材料が多く、景気の先行きは、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興に伴う建設投資の増加が見られるものの、輸送車両や労務不足およびコスト上昇、民間建設投資低迷による受注競争の激化など、業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年度を最終年度とする第二次経営5ヵ年計画の基本方針である、ソリューション型営業を展開して特命受注を拡大させ、収益の向上を図る、コアコンピタンスとなる技術・工法の確立により他社との差別化を図る、環境事業、再開発事業、土木リニューアルなどへの周辺事業領域の拡大を図ることに積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比7.4%増の369億1百万円となりました。売上高は、前年同四半期比2.1%増の397億1百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益の減少により、営業損失として7億6百万円（前年同四半期は6億5千6百万円の営業損失）、経常損失として7億5千8百万円（前年同四半期は6億8千6百万円の経常損失）となりましたが、固定資産売却に伴う特別利益の計上により、四半期純利益は2億9千3百万円（前年同四半期は5億5千6百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がございます。

セグメントの実績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、手持工事の増加により、前年同四半期比18.1%増の308億8百万円となりました。営業損益につきましては、受注競争の激化、労務・資材費の上昇などにより、前年同四半期比21.9%減の9億8千8百万円の損失となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、前年の受注減少が響き、前年同四半期比32.5%減の81億7千8百万円となりました。営業損益につきましては、手持工事の減少などにより、前年同四半期比38.4%増の1億1千万円の損失となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、賃貸収入の増加により、前年同四半期比3.2%増の7億1千4百万円となりました。営業損益につきましては、前年同四半期比17.4%増の3億9千2百万円の利益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千9百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました横浜市中区の賃貸用土地・建物（不動産事業）の取得については平成23年5月に完了しました。

売却

提出会社において、平成23年12月に東京都新宿区の賃貸用土地（不動産事業）の売却を行いました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,684,000	43,368	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,368	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	10,000	-	10,000	0.05
計	-	10,000	-	10,000	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,155,707	6,875,371
受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	2 17,096,072
販売用不動産	176,936	138,196
未成工事支出金	2,182,871	2,023,435
不動産事業支出金	2,837,269	4,571,162
材料貯蔵品	253,921	248,823
繰延税金資産	1,261,251	819,913
未収消費税等	-	1,657,735
短期貸付金	2,343	1,302,293
その他	313,970	1,140,545
流動資産合計	33,632,665	35,873,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,662,070	4,978,557
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	274,268	365,650
建設仮勘定	4,205	404,005
土地	11,198,145	11,195,339
リース資産(純額)	27,669	20,113
有形固定資産合計	14,166,358	16,963,665
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	205,102	155,206
無形固定資産合計	223,285	173,389
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790,411	3,072,183
長期貸付金	1,329,583	27,861
繰延税金資産	-	51,915
その他	366,263	367,553
貸倒引当金	18,402	18,279
投資その他の資産合計	5,467,855	3,501,233
固定資産合計	19,857,499	20,638,289
資産合計	53,490,165	56,511,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,511,804	15,995,665
短期借入金	3 11,323,000	3 17,650,000
未成工事受入金	2,713,847	2,667,194
完成工事補償引当金	187,816	70,103
工事損失引当金	204,549	300,548
未払消費税等	1,910,526	-
その他	725,980	1,524,202
流動負債合計	34,577,524	38,207,714
固定負債		
長期借入金	2,352,000	2,012,000
退職給付引当金	2,993,983	3,358,468
再評価に係る繰延税金負債	830,263	727,237
繰延税金負債	1,153,171	733,415
その他	287,201	483,123
固定負債合計	7,616,620	7,314,245
負債合計	42,194,144	45,521,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	7,847,026	8,032,000
自己株式	2,533	2,571
株主資本合計	10,492,339	10,677,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,753	356,351
土地再評価差額金	565,926	668,952
その他の包括利益累計額合計	803,680	312,600
純資産合計	11,296,020	10,989,877
負債純資産合計	53,490,165	56,511,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,200,903	38,987,182
兼業事業売上高	692,307	714,381
売上高合計	38,893,211	39,701,564
売上原価		
完成工事原価	35,954,850	37,109,974
兼業事業売上原価	255,196	289,571
売上原価合計	36,210,047	37,399,545
売上総利益		
完成工事総利益	2,246,053	1,877,208
兼業事業総利益	437,110	424,809
売上総利益合計	2,683,164	2,302,018
販売費及び一般管理費	3,339,744	3,008,914
営業損失()	656,580	706,896
営業外収益		
受取利息	17,183	29,909
受取配当金	49,790	46,390
持分法による投資利益	11,537	-
雑収入	24,893	17,541
営業外収益合計	103,405	93,841
営業外費用		
支払利息	118,019	122,766
シンジケートローン手数料	15,600	22,400
その他	1	-
営業外費用合計	133,620	145,166
経常損失()	686,795	758,222
特別利益		
前期損益修正益	19,734	-
固定資産売却益	26,751	1,187,726
その他	3,891	1,262
特別利益合計	50,377	1,188,989
特別損失		
固定資産除売却損	5,011	1,999
減損損失	335,178	-
投資有価証券評価損	1,807	69,902
その他	6,592	2,146
特別損失合計	348,589	74,047
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	985,007	356,719
法人税、住民税及び事業税	22,012	37,710
法人税等調整額	450,087	25,484
法人税等合計	428,075	63,194
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	556,932	293,525
四半期純利益又は四半期純損失()	556,932	293,525

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	556,932	293,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,065	594,105
土地再評価差額金	-	103,025
その他の包括利益合計	176,065	491,080
四半期包括利益	732,998	197,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,998	197,555

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.689%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は108,182千円増加し、法人税等調整額は103,757千円減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債につきましても103,025千円減少し、土地再評価差額金は103,025千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 保証債務 (株)モリモト 187,040千円(手付金等保証)</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	実行残高	-千円	差引額	6,000,000千円	<p>1 保証債務 (株)タカラレーベン 100,260千円(手付金等保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、5,300千円であります。</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	9,000,000千円	実行残高	5,400,000千円	差引額	3,600,000千円
コミットメントラインの総額	6,000,000千円												
実行残高	-千円												
差引額	6,000,000千円												
コミットメントラインの総額	9,000,000千円												
実行残高	5,400,000千円												
差引額	3,600,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 208,824千円	減価償却費 373,601千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 217,106千円
- (ロ) 1株当たり配当額 10.00円
- (ハ) 基準日 平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年6月28日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

平成23年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 108,550千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月29日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	26,076,562	12,124,341	692,307	38,893,211	-	38,893,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,076,562	12,124,341	692,307	38,893,211	-	38,893,211
セグメント利益又は セグメント損失()	810,820	179,594	333,834	656,580	-	656,580

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,808,970	8,178,212	714,381	39,701,564	-	39,701,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,808,970	8,178,212	714,381	39,701,564	-	39,701,564
セグメント利益又は セグメント損失()	988,337	110,592	392,033	706,896	-	706,896

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	8,155,707	8,155,707	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	18,448,393	-
(3) 支払手形・工事未払金等	17,511,804	17,511,804	-

(注) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	6,875,371	6,875,371	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,096,072	17,096,072	-
(3) 支払手形・工事未払金等	15,995,665	15,995,665	-

(注) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	3,332,559	3,007,886	324,673
合計	3,332,559	3,007,886	324,673

(注) 当連結連結会計年度において、その他有価証券について55,495千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とすることを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
株式	2,614,332	2,939,582	325,250
合計	2,614,332	2,939,582	325,250

(注) 当第3四半期連結連結累計期間において、その他有価証券について69,902千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とすることを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	25円65銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	556,932	293,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	556,932	293,525
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,710,404	21,710,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。